

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額		実質収支比率	2.3	-																																																																																																																																																		
市町村名	出雲市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	84,489,651		経常収支比率	91.1	-																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	1,455,871		(※1)	(97.6)	-																																																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	379,051		標準財政規模	47,640,180	-																																																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	1,076,820		財政力指数	0.48	-																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	171,485	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-384,840		公債費負担比率	27.9	-																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	173,751			山振	○	積立金	2,265,378		健全化判断比率		-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.3			低開発	○	繰上償還金	1,576,845		実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	173,153	第1次	5,569	7,760	指数表選定	○	積立金取崩し額	2,233,166		連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	173,456		6.8	8.8	実質単年度収支	1,224,217		実質公債費比率	21.4	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.2		22,505	24,627	基準財政収入額	17,173,874		将来負担比率	237.7	-																																																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	624.12		第2次	27.5	28.0	基準財政需要額	35,849,902		資金不足比率(※4)		-	-																																																																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	275			53,734	54,945	標準税収入額等	21,915,983																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	55,952			65.7	62.5	経常経費充当一般財源等	44,614,847																																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	137,003,250		うち公的資金	91,656,450																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	9,160	一般職員	1,151	3,787,941	3,291	債務負担行為額(支出予定額)	10,212,040		収益事業収入	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	2	7,520	うち消防職員	209	576,422	2,758	土地開発基金現在高	2,505,665		積立金現在高	2,822,096																																																																																																																																																	
	教育長	1	6,430	うち技能労務職員	19	63,232	3,328	財政調整基金	1,546,779		減債基金	3,876,313																																																																																																																																																	
	議会議長	1	5,340	教育公務員	110	349,563	3,178	その他特定目的基金																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	4,630	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																						
	議会議員	32	4,280	合計	1,261	4,137,504	3,281																																																																																																																																																						
				ラスパイレース指数(※6)	106.9		(98.7)																																																																																																																																																						
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(12)</td> <td>水道事業</td> <td>(14)</td> <td>簡易水道事業</td> <td>(21)</td> <td>斐川・宍道水道企業団(上水道事業会計)</td> <td>(26)</td> <td>出雲市教育文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所事業</td> <td>(8)</td> <td>国民健康保険橋波診療所事業</td> <td>(13)</td> <td>病院事業</td> <td>(15)</td> <td>下水道事業</td> <td>(22)</td> <td>斐川・宍道水道企業団(工業用水事業会計)</td> <td>(27)</td> <td>出雲興礼</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>ご縁ネット事業</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>農業・漁業集落排水事業</td> <td>(23)</td> <td>島根市町村総合事務組合</td> <td>(28)</td> <td>出雲総合卸売市場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業</td> <td>(10)</td> <td>介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>浄化槽設置事業</td> <td>(24)</td> <td>島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td>(29)</td> <td>出雲ターミナル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>高野令一育英奨学事業</td> <td>(11)</td> <td>駐車場事業(企業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>風力発電事業</td> <td>(25)</td> <td>島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td>(30)</td> <td>出雲市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>駐車場事業(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>廃棄物発電事業</td> <td></td> <td></td> <td>(31)</td> <td>フロンティアいずも</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>企業用地造成事業</td> <td></td> <td></td> <td>(32)</td> <td>出雲市都市公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33)</td> <td>すばる企画</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34)</td> <td>エコプラント佐田</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35)</td> <td>多伎町海洋観光開発</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業	(12)	水道事業	(14)	簡易水道事業	(21)	斐川・宍道水道企業団(上水道事業会計)	(26)	出雲市教育文化振興財団		(2)	診療所事業	(8)	国民健康保険橋波診療所事業	(13)	病院事業	(15)	下水道事業	(22)	斐川・宍道水道企業団(工業用水事業会計)	(27)	出雲興礼		(3)	ご縁ネット事業	(9)	後期高齢者医療事業			(16)	農業・漁業集落排水事業	(23)	島根市町村総合事務組合	(28)	出雲総合卸売市場		(4)	住宅新築資金等貸付事業	(10)	介護保険事業			(17)	浄化槽設置事業	(24)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(29)	出雲ターミナル		(5)	高野令一育英奨学事業	(11)	駐車場事業(企業会計分)			(18)	風力発電事業	(25)	島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(30)	出雲市土地開発公社	○	(6)	駐車場事業(普通会計分)					(19)	廃棄物発電事業			(31)	フロンティアいずも								(20)	企業用地造成事業			(32)	出雲市都市公社												(33)	すばる企画												(34)	エコプラント佐田												(35)	多伎町海洋観光開発	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業	(12)	水道事業	(14)	簡易水道事業	(21)	斐川・宍道水道企業団(上水道事業会計)	(26)	出雲市教育文化振興財団																																																																																																																																																		
(2)	診療所事業	(8)	国民健康保険橋波診療所事業	(13)	病院事業	(15)	下水道事業	(22)	斐川・宍道水道企業団(工業用水事業会計)	(27)	出雲興礼																																																																																																																																																		
(3)	ご縁ネット事業	(9)	後期高齢者医療事業			(16)	農業・漁業集落排水事業	(23)	島根市町村総合事務組合	(28)	出雲総合卸売市場																																																																																																																																																		
(4)	住宅新築資金等貸付事業	(10)	介護保険事業			(17)	浄化槽設置事業	(24)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(29)	出雲ターミナル																																																																																																																																																		
(5)	高野令一育英奨学事業	(11)	駐車場事業(企業会計分)			(18)	風力発電事業	(25)	島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(30)	出雲市土地開発公社	○																																																																																																																																																	
(6)	駐車場事業(普通会計分)					(19)	廃棄物発電事業			(31)	フロンティアいずも																																																																																																																																																		
						(20)	企業用地造成事業			(32)	出雲市都市公社																																																																																																																																																		
										(33)	すばる企画																																																																																																																																																		
										(34)	エコプラント佐田																																																																																																																																																		
										(35)	多伎町海洋観光開発																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	20,062,866	23.3	19,857,005	43.4	普通税	19,849,065	98.9	981,621	
地方譲与税	1,195,821	1.4	1,195,821	2.6	法定普通税	19,849,065	98.9	981,621	
利子割交付金	68,725	0.1	68,725	0.2	市町村民税	8,034,738	40.0	218,375	
配当割交付金	23,970	0.0	23,970	0.1	個人均等割	251,515	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,586	0.0	5,586	0.0	所得割	6,464,938	32.2	-	
地方消費税交付金	1,556,203	1.8	1,556,203	3.4	法人均等割	475,245	2.4	79,997	
ゴルフ場利用税交付金	54,490	0.1	54,490	0.1	法人税割	843,040	4.2	138,378	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,278,042	51.2	677,028	
自動車取得税交付金	130,895	0.2	130,895	0.3	うち純固定資産税	10,209,976	50.9	677,028	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	501,265	2.5	86,218	
地方特例交付金	234,040	0.3	234,040	0.5	市町村たばこ税	1,035,020	5.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	104,220	0.1	104,220	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	129,820	0.2	129,820	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	25,271,912	29.4	22,477,793	49.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	22,477,793	26.2	22,477,793	49.2	目的税	213,801	1.1	-	
特別交付税	2,793,917	3.3	-	-	法定目的税	213,801	1.1	-	
震災復興特別交付税	202	0.0	-	-	入湯税	7,940	0.0	-	
(一般財源計)	48,604,508	56.6	45,604,528	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	29,905	0.0	29,905	0.1	都市計画税	205,861	1.0	-	
分担金・負担金	1,356,365	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	965,328	1.1	44,734	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	808,711	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	9,213,114	10.7	-	-	合計	20,062,866	100.0	981,621	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	636	0.0	636	0.0					
都道府県支出金	6,033,574	7.0	-	-					
財産収入	481,908	0.6	21,524	0.0					
寄附金	98,119	0.1	-	-					
繰入金	5,265,516	6.1	-	-					
繰越金	1,880,766	2.2	-	-					
諸収入	2,238,672	2.6	6,564	0.0					
地方債	8,968,400	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,246,300	3.8	-	-					
歳入合計	85,945,522	100.0	45,707,891	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.8	95.7
現年計	98.9	96.4
市町村民税	98.5	94.7
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,967,641	実質収支	1,094,344
下水道	3,812,081	再差引収支	883,649
病院	1,087,176	加入世帯数(世帯)	22,082
簡易水道	628,849	被保険者数(人)	38,767
上水道	86,061	被保険者	97
国民健康保険	1,104,477	1人当り	101
その他	4,248,997	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	101
		保険給付費	293

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	579,831	0.7	-	579,831	
総務費	11,480,447	13.6	878,942	6,970,081	
民生費	22,992,218	27.2	877,369	10,624,815	
衛生費	5,835,155	6.9	219,356	3,937,627	
労働費	439,310	0.5	8,823	34,946	
農林水産業費	4,734,017	5.6	1,773,300	3,447,435	
商工費	1,822,054	2.2	263,564	1,111,417	
土木費	9,204,916	10.9	4,006,394	4,516,802	
消防費	2,138,879	2.5	339,030	1,750,337	
教育費	8,779,889	10.4	2,794,767	6,559,613	
災害復旧費	134,250	0.2	-	77,385	
公債費	16,348,685	19.3	-	15,918,831	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	84,489,651	100.0	11,161,545	55,529,120	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,887,837	49.6	30,530,597	28,387,721	58.0
人件費	11,757,346	13.9	11,001,262	10,440,054	21.3
うち職員給	7,392,476	8.7	6,745,917	-	-
扶助費	13,781,806	16.3	3,610,504	3,610,499	7.4
公債費	16,348,685	19.3	15,918,831	14,337,168	29.3
元利償還金	16,344,794	19.3	15,914,940	14,333,277	29.3
内 うち元金	14,134,107	16.7	13,708,797	12,127,134	24.8
内 うち利子	2,210,687	2.6	2,206,143	2,206,143	4.5
一時借入金利子	3,891	0.0	3,891	3,891	0.0
その他の経費	31,306,019	37.1	21,438,073	16,227,126	33.1
物件費	11,128,491	13.2	7,827,928	6,235,313	12.7
維持補修費	593,856	0.7	526,038	522,951	1.1
補助費等	4,861,892	5.8	4,005,350	1,461,147	3.0
うち一部事務組合負担金	68,324	0.1	68,324	47,678	0.1
繰出金	9,774,404	11.6	9,025,931	8,007,715	16.4
積立金	3,087,842	3.7	39,152	-	-
投資・出資金・貸付金	1,859,534	2.2	13,674	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,295,795	13.4	3,560,450	-	-
うち人件費	123,023	0.1	121,657	-	-
普通建設事業費	11,161,545	13.2	3,483,065	-	-
うち補助	4,811,145	5.7	390,836	-	-
うち単独	6,036,671	7.1	2,995,110	-	-
災害復旧事業費	134,250	0.2	77,385	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	84,489,651	100.0	55,529,120	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鳥取県出雲市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	85,744	84,305	1,439	1,060	4,548	136,872	
2 診療所事業	101	87	14	14	-	-	
3 ごみネット事業	90	89	1	1	-	-	
4 住宅新築資金等貸付事業	3	3	1	1	-	8	
5 高野令一育英奨学事業	3	3	-	-	1	-	
6 駐車場事業(普通会計分)	57	57	-	-	-	23	123
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295					</		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

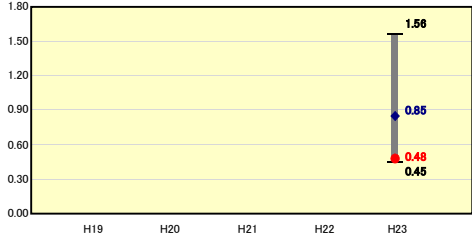
人口	173,163人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	624.12 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	85,945,522千円	実質公債費比率	21.4 %
歳出総額	84,489,651千円	将来負担比率	237.7 %
実質収支	1,076,820千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 -
標準財政規模	47,640,180千円	(年度毎)	H22 - H23 IV-1
地方債現在高	137,003,250千円		

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.48]

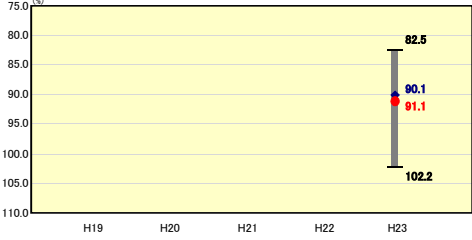


類似団体内順位 48/52 全国平均 0.51 島根県平均 0.25

**財政力指数の分析欄**  
 担税力に乏しい地域性に加え、長引く景気低迷による企業収益の減収などから、類似団体平均よりも低い0.48となった。  
 積極的な企業誘致や雇用の創出など、収収の増額による収入確保に努めるとともに、投資的経費を抑制する等歳出の徹底した見直しを行い、全体経費の削減を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

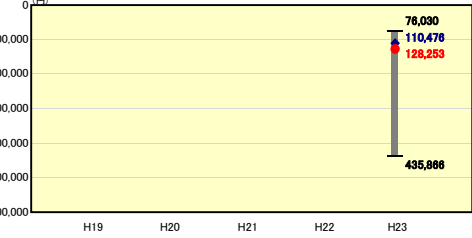


類似団体内順位 33/52 全国平均 90.3 島根県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**  
 本市の数値は対22年度比で1.2ポイント悪化し、また類似団体との平均でも1.0ポイント上回っている。  
 経常経費充当一般財源は、人件費等の削減による減があるものの、扶助費及び公債費が増加しつづき、今後も生活保護費や医療費の増加は続くものと推測されるため、各種医療制度の上昇を抑える一方で、総人件費の削減や内部管理経費の徹底した削減など、経常経費の削減により数値改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,253円]

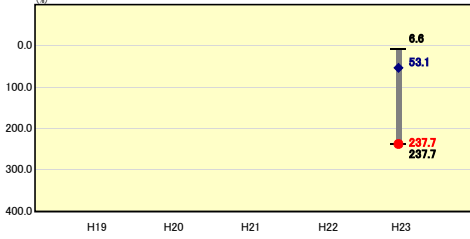


類似団体内順位 48/52 全国平均 119,477 島根県平均 158,655

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度に対し人件費の減により決算額も減額となっているが、類似団体平均よりも数値は高くなっている。これは類似団体では一部事務組合へ補助費として支出されている経費が本市では直接人件費・物件費として支出しているためである。  
 今後も業務の民間委託を進めるなど、人件費及び物件費等の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [237.7%]



類似団体内順位 52/52 全国平均 69.2 島根県平均 164.3

**将来負担比率の分析欄**  
 合併後に社会基盤整備を積極的に実施した結果、地方債残高が増加し、併せて同理由により公営企業への繰出も増加したため、類似団体中最低の237.7%となっている。  
 今後は、繰上償還を積極的に行うなど公債費の削減に努め、公共事業費を本市の財政力に見合った適正な規模に縮減し、新たな借金の抑制を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.4%]

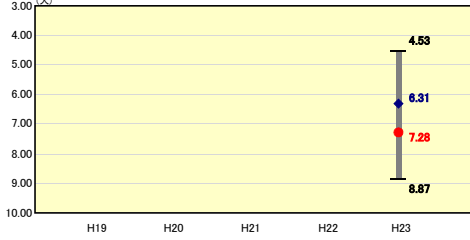


類似団体内順位 52/52 全国平均 9.9 島根県平均 16.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 早期健全化基準には至らないものの、実質公債費比率は前年度比で0.1ポイント悪化し、類似団体中最低の21.4%となっている。  
 本市の公債費は、合併前後の社会基盤整備に要した普通建設事業に係る起債償還が平成25年度にピークを迎え、その後も数年高止まりの状況が続く見込みである。  
 今後は、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、また、繰上償還も積極的に行いながら、数値改善に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.28人]

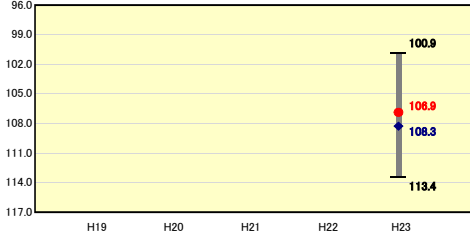


類似団体内順位 38/52 全国平均 7.17 島根県平均 9.51

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員給与及び定員管理の適正化等による総人件費の抑制を行っており、対前年度比では0.27ポイント改善しているが、今後も指定管理制度の導入及び業務委託により管理コストの縮減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [106.9]



類似団体内順位 13/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 給与水準の適正化及び職員人件費の削減に努めた結果、本市は類似団体平均よりも1.4ポイント低い106.9ポイントとなっているが、国を100として比較する本指数では国よりも上回っていることから、今後もより一層の給与の適正化を図る。

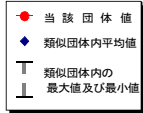
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

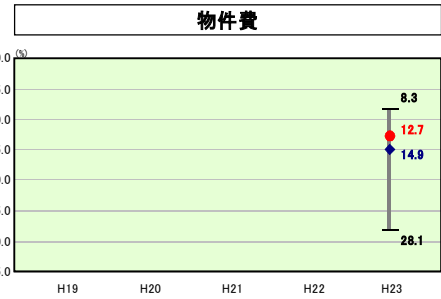
鳥根県出雲市

## 経常収支比率の分析

人口	173,153人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	624.12km <sup>2</sup>		実収支赤字比率	-%
歳入総額	85,945,522千円		実公債費比率	21.4%
歳出総額	84,489,651千円		将来負担比率	237.7%
実収支	1,076,820千円		市町村類型	H19 - H20 - H21 -
標準財政規模	47,640,180千円		(年度毎)	H22 - H23 IV-1
地方債現在高	137,003,250千円			



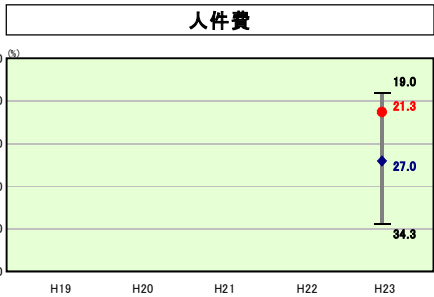
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/52      全国平均 13.1      鳥根県平均 10.6

#### 物件費の分析欄

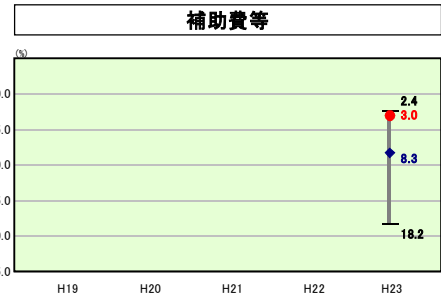
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、文化・スポーツ施設等の公共施設を多く抱えていることにより、その管理経費が経常的な財政負担となっている。  
現在本市では公共施設の統合・廃止を含めた管理方法の抜本的な見直しを進めており、管理コスト削減を行い数値の改善に努める。



類似団体内順位 3/52      全国平均 25.4      鳥根県平均 22.5

#### 人件費の分析欄

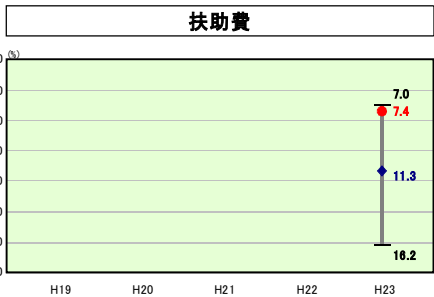
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い数値となっている。  
一方、買金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を2,956円上回っており、一般会計の支出を圧迫する要因となっている。  
今後も引き続き、人件費関係経費全体について、抑制に努める。



類似団体内順位 3/52      全国平均 10.1      鳥根県平均 7.1

#### 補助費等の分析欄

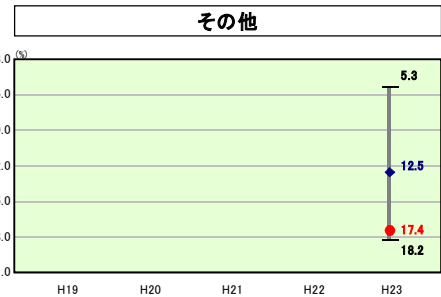
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、一部事務組合への負担金等、類似団体では補助費として支出される経費が直接人件費、物件費として計上されているからである。  
経常収支比率は低いものの、補助金・負担金について、廃止や見直しを行うことにより、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/52      全国平均 10.5      鳥根県平均 7.6

#### 扶助費の分析欄

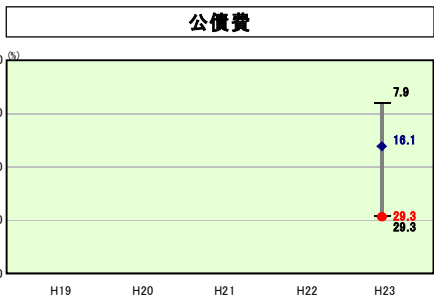
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある。  
その要因としては、生活保護費、介護給付費及び障がい者福祉費など社会保障費の増加が挙げられる。  
資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進め、数値の改善に努める。



類似団体内順位 51/52      全国平均 12.2      鳥根県平均 14.8

#### その他の分析欄

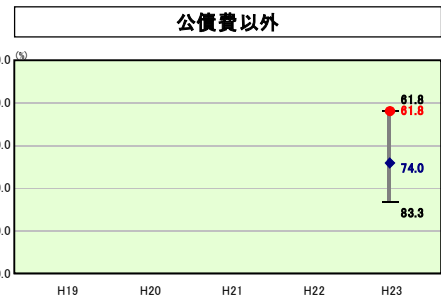
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。  
国民健康保険事業、簡易水道事業、下水道事業等の各特別事業会計においても、料金の適正化を図ることなどにより、税收を主な財源とする普通会計の負担を軽減するように努める。



類似団体内順位 52/52      全国平均 19.0      鳥根県平均 27.2

#### 公債費の分析欄

合併前後の集中的な社会基盤整備により年々増加し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を13.2ポイントも上回る29.3%であった。また、下水道事業などの元利償還金等を含めると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回り、類似団体で最高の43,967円である。  
また、普通建設事業については、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているが、中学校の建設といった大型事業が終了することから、今後は速減する見込みである。  
今後は、市債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を積極的に行い、数値の改善に努める。



類似団体内順位 1/52      全国平均 71.3      鳥根県平均 62.6

#### 公債費以外の分析欄

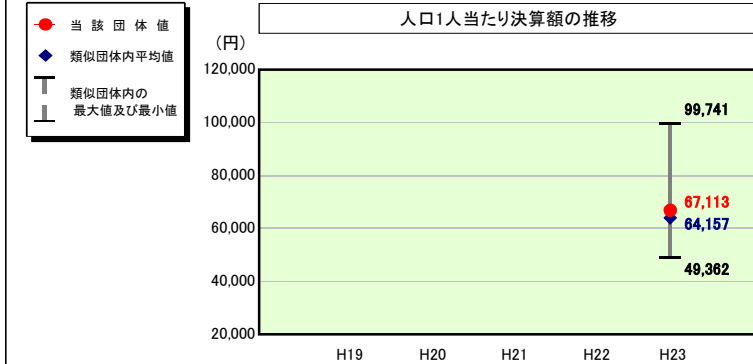
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。  
換言すれば、公債費が経常収支比率を大きく押し上げている最大の要因である。  
今後は、投資的経費を抑え、地方債の繰上償還、借換等により公債費の削減を図るほか、人件費、物件費等についても徹底的な削減を図り、全体的な数値の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

島根県出雲市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



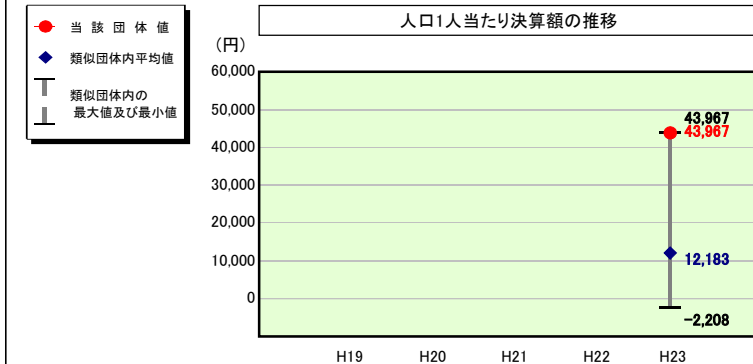
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,757,346	67,901	61,658	10.1
賃金(物件費)	670,583	3,873	3,520	10.0
一部事務組合負担金(補助費等)	726	4	1,858	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	761	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	464,328	2,682	2,354	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,023	710	1,206	▲41.1
▲退職金	▲1,395,245	▲8,058	▲7,200	11.9
合計	11,620,761	67,113	64,157	4.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.28	6.31	0.97
ラスパイレース指数	106.9	108.3	▲1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

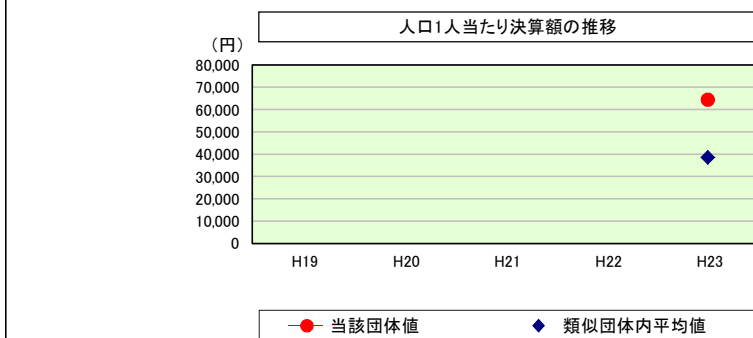


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,763,131	85,261	34,173	149.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,982,124	22,998	9,123	152.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,794	109	1,231	▲91.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	326,840	1,888	1,805	4.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	329	2	5	▲60.0
▲特定財源の額	▲628,807	▲3,632	▲7,902	▲54.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,849,336	▲62,658	▲26,295	138.3
合計	7,613,075	43,967	12,183	260.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

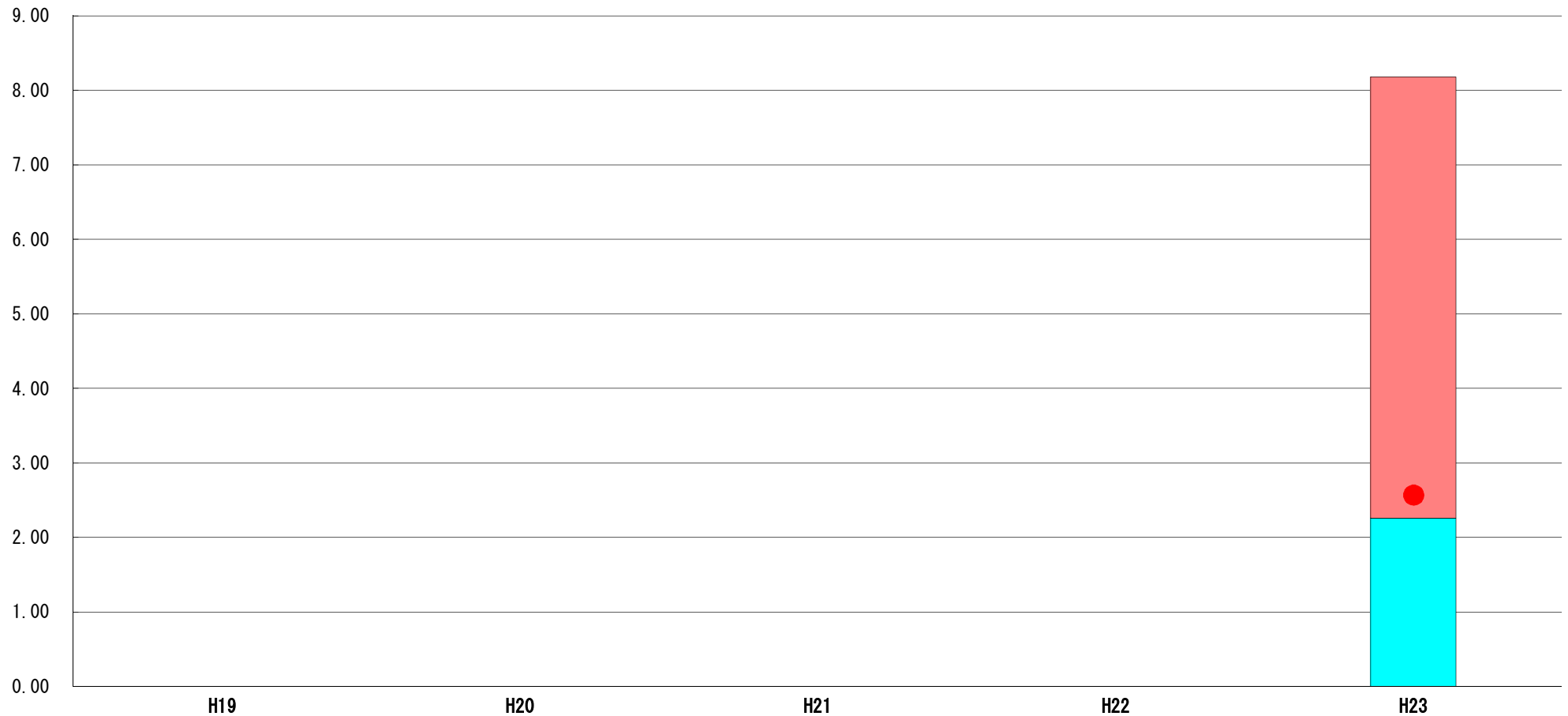
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	うち単独分	-	-	-	-	-
H21	うち単独分	-	-	-	-	-
H22	うち単独分	-	-	-	-	-
H23	11,161,545	64,461	-	38,606	-	-
	うち単独分	6,036,671	-	22,435	-	-
過去5年間平均	11,161,545	64,461	-	38,606	-	-
	うち単独分	6,036,671	-	22,435	-	-

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

島根県出雲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	-	-	-	5.92
実質収支額		-	-	-	-	2.26
実質単年度収支		-	-	-	-	2.57

## 分析欄

平成17年の合併後に積極的に取り組んできた新庁舎建設事業、弥生の森博物館建設事業の終了や行財政改革により歳出が減少傾向にあることに加え、平成23年度は、地方交付税及び臨時財政対策債等の歳入が増加したことにより、実質収支比率が大幅に改善した。

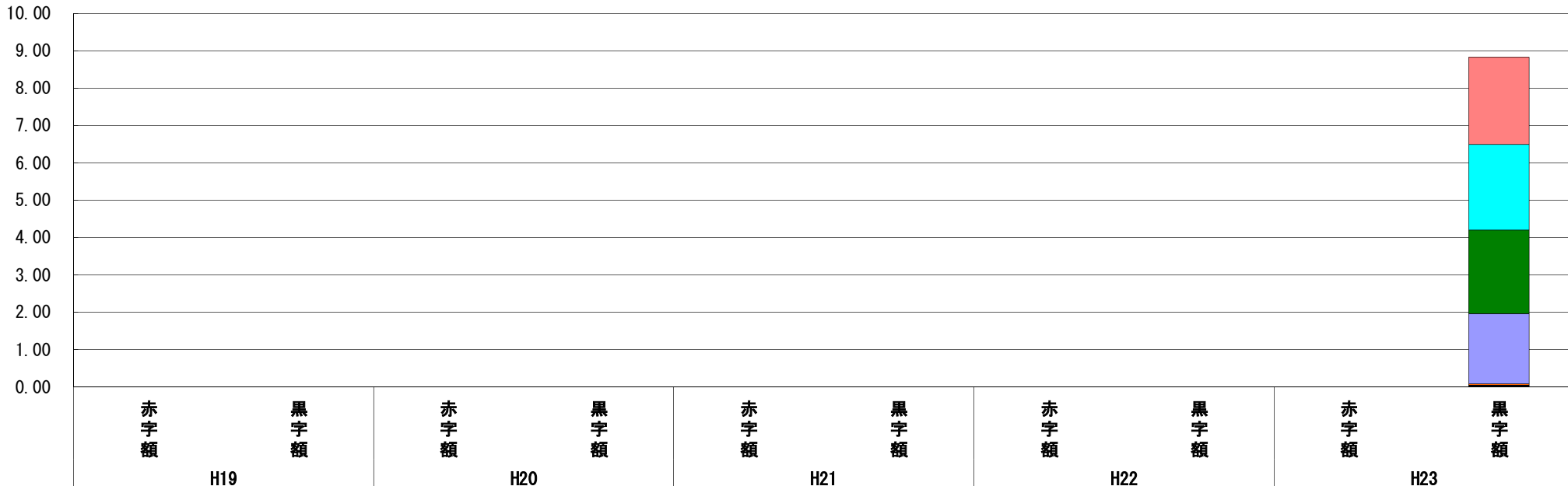
今後も、徹底的な歳出削減を図るとともに、繰上償還を積極的に行うことにより、数値の改善に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

島根県出雲市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業	-	-	-	-	2.34
国民健康保険事業	-	-	-	-	2.30
一般会計	-	-	-	-	2.23
病院事業	-	-	-	-	1.89
診療所事業	-	-	-	-	0.03
介護保険事業	-	-	-	-	0.01
後期高齢者医療事業	-	-	-	-	0.01
廃棄物発電事業	-	-	-	-	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	0.01

### 分析欄

本市には一般会計のほか、国民健康保険事業特別会計など19の事業会計があり、平成20年度以降、その全ての会計における実質収支額は黒字決算である。しかしながら、一般会計から各特別会計への繰出は依然として減らず、平成23年度においては、約110億円を一般会計から繰出しており、一般会計の負担が大きくなっている。一般会計からの繰出金と使用料のバランスを図るため、平成23年4月から下水道使用料金を改定し、平成24年6月からは水道料金も改定しているが、その他の会計についても、繰出金を減少させるよう収入確保に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

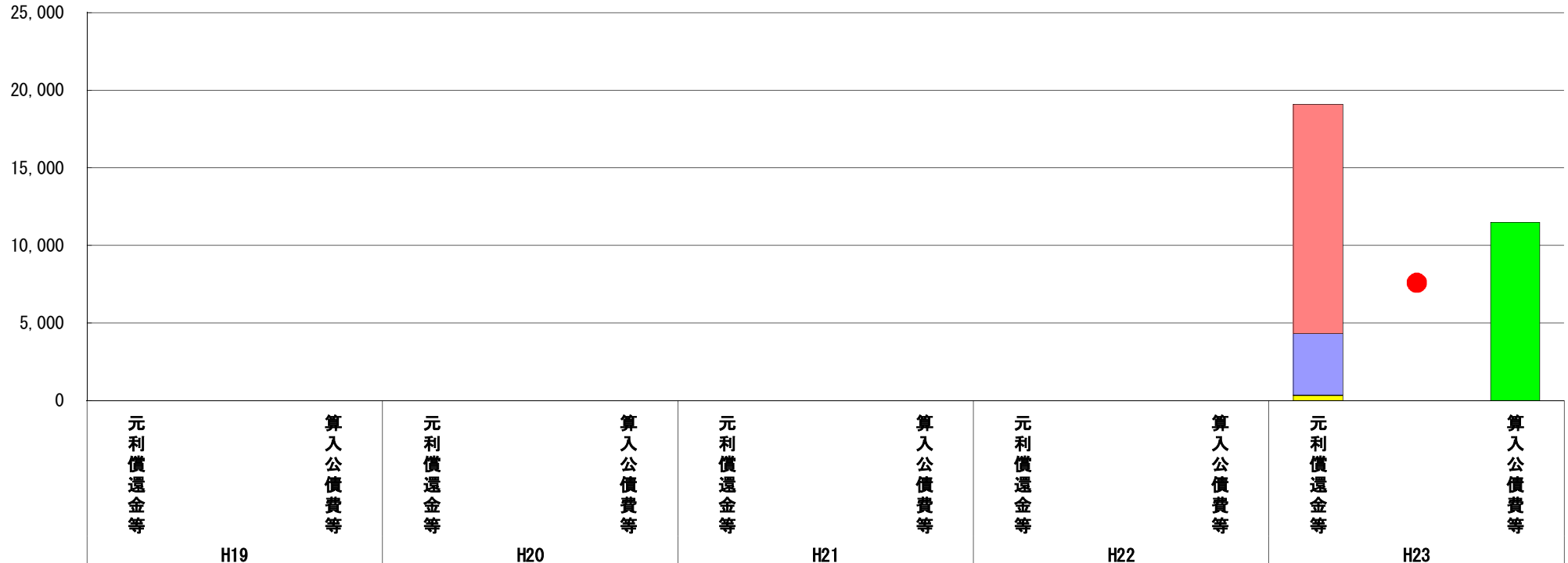


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

島根県出雲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	-	-	-	14,763
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-	3,982
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	19
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	327
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	-	-	-	11,477
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	-	-	-	7,614

**分析欄**

過去の国の経済対策への積極的な対応により、普通建設事業に伴う元利償還金が大きな割合を占めている。  
 特に合併直前に各市町及び一部事務組合で、ごみ処理施設(地方債発行額65億円)、し尿処理施設(37億円)等生活基盤整備のための大型普通建設事業が相次いで進めており、また、合併後には、道路・街路事業を積極的に実施し、新庁舎(地方債発行額76億円)・弥生の森博物館建設(地方債発行額9億円)建設等の大型プロジェクトにも取り組んできたことが、元利償還金を増加させている要因である。  
 上記の事業のうち、道路・街路事業を除いては既に完了しているが、地方債の償還は本格化しており、平成25年度が償還のピーク(一般会計等元利償還金148億円)となる見込みであり、実質公債費比率が高水準で推移しているものである。  
 今後は、財政健全化へかじを切り、事業の重要性・緊急性を考慮し歳出の抑制に努め、また、積極的な繰上償還を行い、公債費負担及び起債残高の減額を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

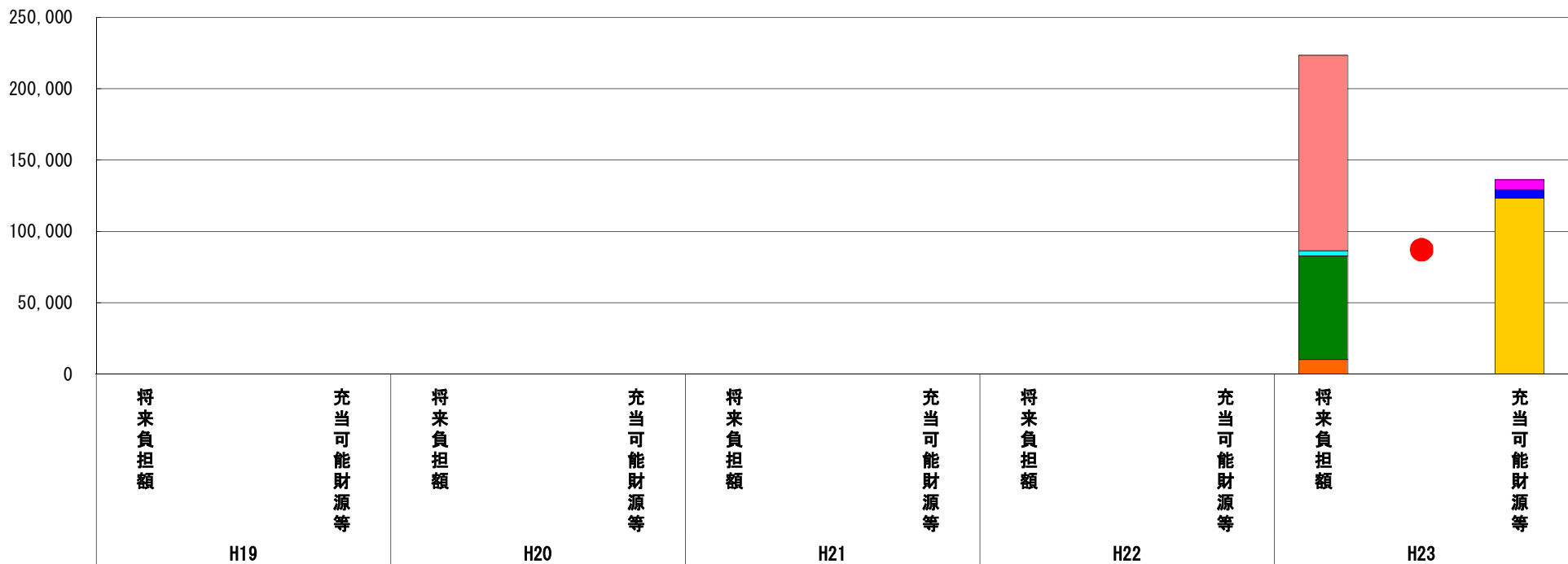
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

島根県出雲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	-	137,003
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	3,597
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	72,639
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	68
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	10,147
将来負担額 (A)	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	24
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	-	6,859
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	5,777
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	-	123,389
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	-	87,452

## 分析欄

実質公債費比率と同様に、合併前後の地方債発行額の増加が将来負担比率を高止まりしている要因である。  
 一般会計等の地方債現在高が平成20年度の1,485億円をピークに、その後減少に転じてはいるものの、平成23年度で1,370億円と依然として高水準にある。  
 実質公債費比率、公債費負担比率とも高水準にあることから、今後も計画的な繰上償還や新規発行債の抑制に努め、健全化判断比率の適正化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。